

2025 年 11 月 14 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について ～持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの取り組み～

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、P I F）を株式会社ティーアールエス（代表取締役 橋本 健太郎）向けに実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

P I Fとは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を金融機関が包括的に分析・評価（インパクト評価）し、特定されたポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資です。

本件は、当行が国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）※の提唱するポジティブ・インパクト金融原則にもとづきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

当行は、地域金融機関として、地域の事業者の皆さまのサステナビリティ経営と企業価値向上へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織

記

1. 概要

対象企業	株式会社ティーアールエス （代表取締役 橋本 健太郎）
ホームページ	https://www.trs-web.co.jp/
住 所	埼玉県越谷市南越谷 4-8-1
業 種	医療器具製造業
融資金額	2 億円
実行日	2025 年 11 月 14 日

2. インパクト評価の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

カテゴリー	主な取り組み内容	関連するSDGs
環境	<環境負荷の低減> ・照明のLED化 ・使用済製品のリサイクル ・廃棄物の適切な処理 ・ペーパーレス化	   
社会	<ワークライフバランス> ・時間外勤務削減の取り組み ・有給休暇の取得推奨 <雇用創出> ・競争力のある雇用 ・労働安全性の確保 <福利厚生の実施> ・自社保有田畑の活用 ・フィリピン従業員向けアパートの整備 <女性の活躍> ・女性が働きやすい職場環境の整備 <外国人材の活躍> ・社内異動によるスキルアップ支援	     
社会/経済	<医療技術の発展> ・パートナー医師との協業	 

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社 ティーアールエス

2025 年 11 月 14 日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	1
2. 会社概要	2
(1) 企業概要.....	2
(2) グループ会社.....	5
(3) 企業理念.....	6
(4) 事業内容.....	7
(5) 社会貢献活動.....	13
(6) 業界動向.....	15
3. 包括的分析	16
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	16
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	18
4. サステナビリティ活動.....	21
(1) 環境面での活動.....	21
(2) 社会面での活動.....	22
(3) 社会/経済面での活動.....	27
5. K P I の設定	29
(1) 環境面.....	30
(2) 社会面.....	31
(3) 社会/経済面.....	32
6. マネジメント体制.....	33
7. モニタリング	34

1. はじめに

足利銀行は、株式会社ティーアールエス（以下、「同社」という。）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

＜本ファイナンスの概要＞

金額	200, 000, 000 円
資金使途	設備資金
実行日	2025 年 11 月 14 日
モニタリング期間	15 年

¹IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

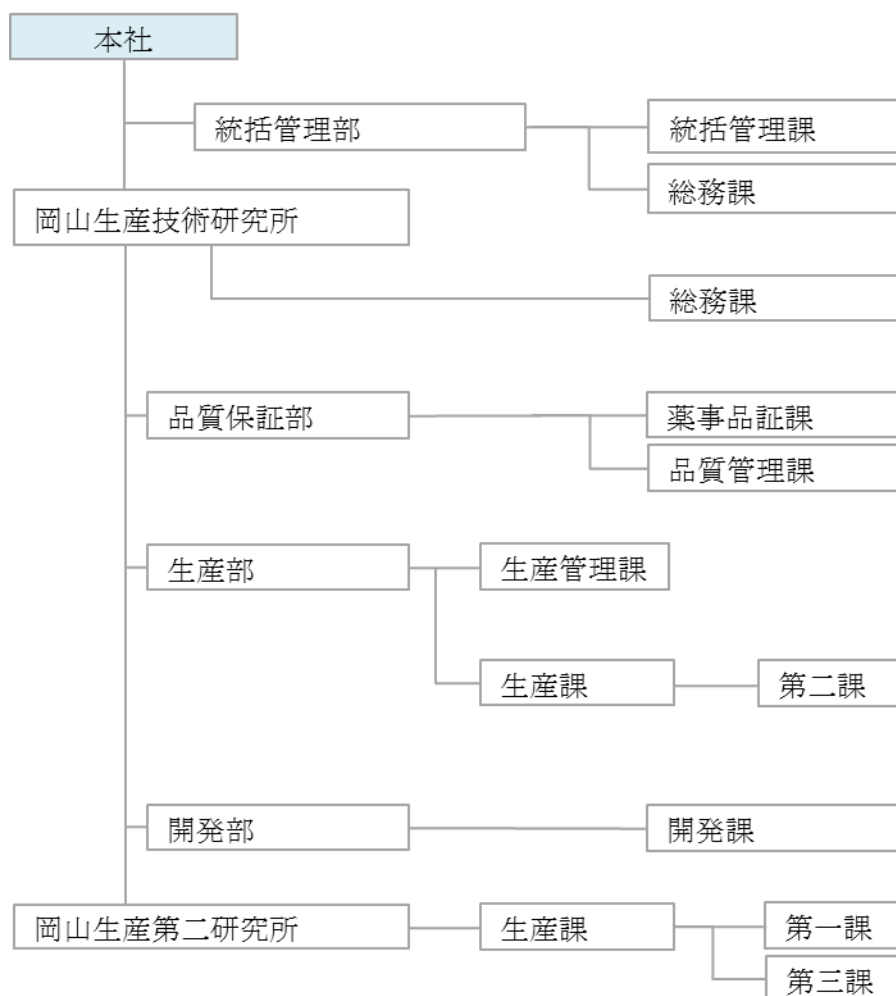
(1) 企業概要

企 業 名	株式会社ティーアールエス
所 在 地	【本社】 埼玉県越谷市南越谷 4-8-1 【岡山生産技術研究所】 岡山県岡山市北区芳賀 5321 岡山リサーチパーク 【生産技術第二研究所】 岡山県岡山市北区富吉 3205
従業員数	64 名（2025 年 6 月現在）
設 立	1997 年 12 月
資 本 金	3,000 万円
業 種	医療器具製造業
事業内容	医療用ガイドワイヤの製造販売
保有 許認可	・ 第一種医療機器製造販売業許可 ・ ISO13485:2016 (EN ISO13485:2016)

（2025 年 6 月 30 日現在）

沿革	
1997 年	埼玉県越谷市に株式会社ティーアールエスを設立
1998 年	シース用ガイドワイヤの生産開始
2002 年	血管造影用ガイドワイヤの生産開始
2002 年	受託加工としてカテーテルへの親水性コーティングを開始
2003 年	埼玉本社「医療用製造業許可」を取得
2003 年	自社品である「TRS ガイドワイヤ」の製造販売承認を取得
2004 年	血管造影用ガイドワイヤの品種ラインナップを拡充
2006 年	微細用ガイドワイヤの生産を開始
2007 年	フィリピン共和国クラーク特別経済区に「TRS PHILS CORPORATION」を設立
2008 年	岡山リサーチパーク内に生産技術研究所を新設
2008 年	岡山生産技術研究所「医療機器製造業許可」を取得
2008 年	イレウスガイドワイヤの生産開始
2010 年	「第一種医療機器製造販売業許可」を取得（登録は埼玉本社）
2014 年	「第一種医療機器製造販売業許可」を岡山生産技術研究所に変更
2015 年	「TRS ガイドワイヤアクセサリキット」の製造販売届書を提出
2016 年	「TRS 非血管用ガイドワイヤ」の製造販売認証を取得
2016 年	埼玉本社の新社屋を越谷市東大沢に竣工
2017 年	岡山生産技術研究所「ISO13485：2003 (EN ISO13485:2012)」認証取得
2017 年	岡山生産技術研究所 新社屋竣工
2018 年	「SNX ガイドワイヤー」の承継による製造販売承認を取得
2019 年	岡山生産技術研究所「ISO13485：2016 (EN ISO13485:2016)」認証更新
2020 年	生産技術第二研究所 社屋竣工
2020 年	生産技術第二研究所「医療機器製造業許可」を取得
2021 年	「リンパ管用ワイヤ」の製造販売承認を取得
2022 年	「TRS 非血管用ガイドワイヤ 2」の製造販売認証を取得
2023 年	岡山生産技術研究所にて「高度管理医療機器等販売業/貸与業」を取得
2024 年	埼玉本社を越谷市南越谷に移転

<組織図>



同社提供資料をもとに足利銀行作成

第一課	A工程：研磨、工作
第二課	B工程：コーティング
第三課	C工程：検査、包装、出荷

(2) グループ会社

<グループ会社関連図>

株式会社ティーアールエス

TRS PHILS CORPORATION

同社提供資料をもとに足利銀行作成

企 業 名	TRS PHILS CORPORATION
所 在 地	Building 23 Philexcel Business Park, M. Roxas Highway Clark Freeport Zone, Clarkfield Pampanga, Philippines
従業員数	140 名
設 立	2007 年 7 月
資 本 金	18,690,400 ペソ
業 種	医療器具製造
事業内容	医療用ガイドワイヤの製造（A工程、B工程）

(2025 年 6 月 30 日現在)

<TRS PHILS CORPORATION の様子>



同社提供資料より

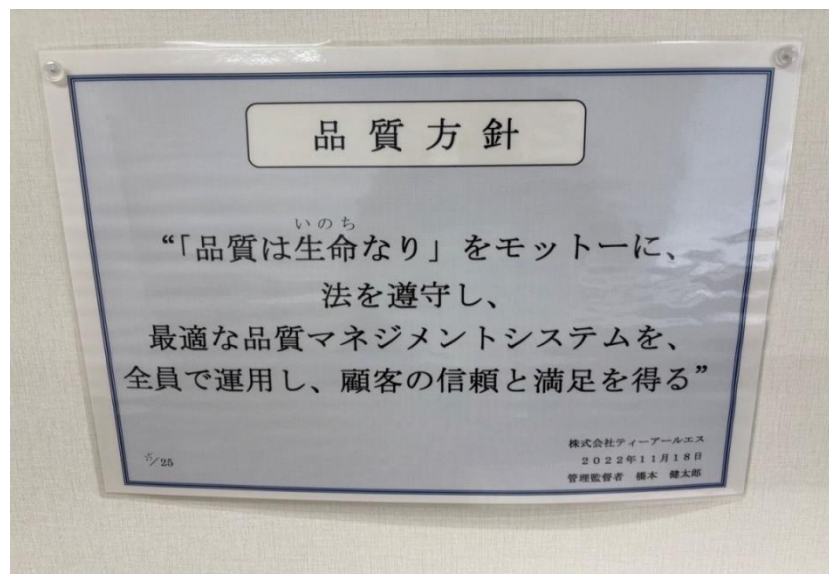
(3) 企業理念

同社は1997年の創業以来、一貫して医療用ガイドワイヤに携わっている。医療用ガイドワイヤはかつて日本では製造できず、アメリカからの輸入に依存した高額な医療機器であった。そのような中、同社会長の橋本輝夫氏は国内メーカーで開発に携わり、国内で初めて医療用ガイドワイヤを完成させた。この経験から橋本輝夫氏は同社を設立し、当初は医療用ガイドワイヤの技術支援を行っていた。技術支援を行う中で、その技術力の高さから業界内で同社に製造を依頼したい声が多かったことから、製造部門を立ち上げ現在に至る。

同社は「品質は生命（いのち）なり」「世界中の医療水準の発展」を企業理念として掲げている。医療用ガイドワイヤはさまざまな手術で使用される製品であり、品質の不備は医療事故に繋がる。同社の企業理念は、その品質を高めるという意味と命を預かる立場にあるという意味、更にはあえて自動化せずに1点ずつ手作業で製造し「生命（いのち）を注入する」という意味の3つを持っている。

また、創業のきっかけとなったアメリカ製の医療用ガイドワイヤと肩を並べたいという思いは今日に至るまで受け継がれている。現在、同社の製品はシンガポールや韓国等先進国を中心に輸出されており、各国の医療現場で使用されることで世界の医療水準の発展に寄与している。

<同社の品質方針>



足利銀行撮影

(4) 事業内容

ア. 医療用ガイドワイヤの製造

医療用ガイドワイヤとは、血管内治療で使用するカテーテルを目的とする場所まで誘導する細長いワイヤを指す。血管内治療は、脳梗塞や脳動脈瘤といった病気の手術に使われ、傷口が小さくすみ手術時間が短いことから治療として採用されるケースが多い。同社では、手術や医師の好みに合わせてさまざまなガイドワイヤを製造している。

<ガイドワイヤに求められる性能>

性能	内容
先端柔軟性	血管壁を傷つけないか
血管選択性	分岐する血管を適切に選択できるか
カテーテルサポート性	カテーテルを目的の場所まで挿入できるか
プッシュアビリティ	ガイドワイヤがスムーズに挿入できるか
耐キンク性	血管内で折れ曲がれにくい
X線不透過性	X線下で良く見えるか
狭窄突破性	狭い所も容易に通過できるか

同社提供資料より

<同社のガイドワイヤの特長>

項目	特長
強度・操作性	業界のスタンダードはステンレスを使用しているのに対し、同社は超弾性合金のニッケルチタン合金（ニチノール）を芯線として使用。ニッケルチタン合金はステンレスに比べ、押し込む力や伝達性（医師の操作がガイドワイヤの先端でも同様に動く性質）は弱いですが、元に戻りやすい。 同社ではニッケルチタン合金の芯線を太くすることで強度を高めるとともに、芯線の外周を薄くすることでステンレスと同じ太さで操作性を高めている。
潤滑耐久性	同社のノウハウにより他社製品より潤滑性が良く、コートが取れにくい加工ができる。

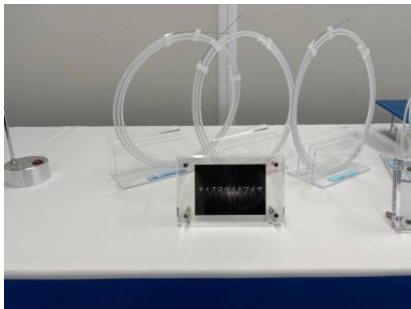
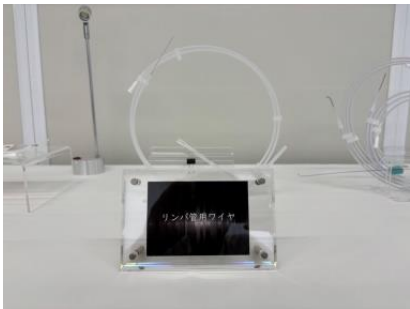
同社提供資料より

＜製造フロー＞

フロー	内容
材料受入・検査	材料に問題ないか確認する
伸線（ワイヤドローイング）	材料を伸ばす加工をする
なめし（アニール・焼鈍）	材料に熱を加えることで寸法の安定性を確保する
テーパ研削（センタレス）	材料の先端を円錐状に先細りするように加工する
コイル巻き・先端溶接	ワイヤをコイルに巻き付け、先端部分を溶接する
先端成形・ヒートセット	表面に熱を加え材料に柔らかさやへたりにくさを与える
表面仕上げ・電解研磨	電流を流して表面を滑らかにする
放射不透過マーカ装着	材料に X 線画像で確認するための目印をつける
親水性コーティング	同社独自の技術で材料にコーティングする
洗浄・最終組立	各部品を洗浄し、製品として組み立てる
品質検査	基準を満たしているか検査する
滅菌・包装	あらゆる微生物を完全に死滅させ、包装する
出荷	国内、海外に向け出荷する

同社提供資料より

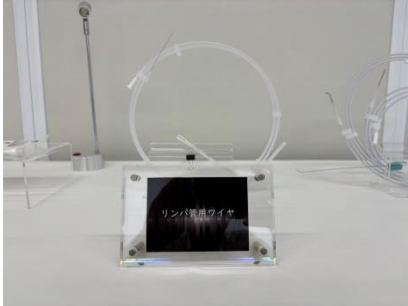
<製品一覧①>

製品名	S-GW	L-GW
製品	シースイントロデューサー ² 用 ガイドワイヤ	血管造影用 ガイドワイヤ
用途	シースイントロデューサーを誘導するためのガイドワイヤ	血管造影検査で、血管内の目的とする部位にカテーテルを誘導するためのガイドワイヤ
同社生産量(月)	30,000～40,000 本	30,000～40,000 本
イメージ		

同社提供資料より

² シースイントロデューサー：カテーテルやガイドワイヤを血管内に挿入する際に、血管を保護し、出血を防ぎながら操作を容易にするための医療器具

<製品一覧②>

製品名	PICC-GW	PTA-GW
製品	PICC ³ 用 ガイドワイヤ	PTA ⁴ 用 ガイドワイヤ
用途	PICC 治療で腕から太い血管である上大動脈へカテーテルを誘導するためのガイドワイヤ	PTA 治療で血管内の目的とする部位にバルーンカテーテル ⁵ を誘導するためのガイドワイヤ
同社生産量(月)	10,000～15,000 本	10,000 本
イメージ		

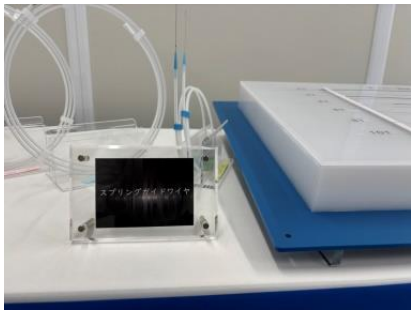
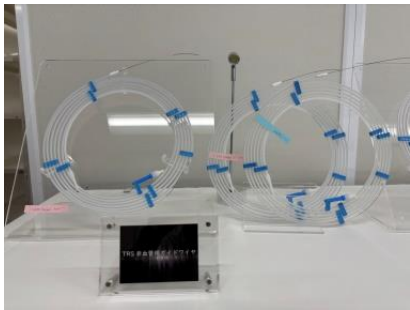
同社提供資料より

³ PICC (Peripherally Inserted Central Catheter 末梢挿入中心静脈カテーテル)：腕の静脈から中心静脈まで挿入するカテーテル。点滴の際に毎回針を刺す必要がなく、長期間使用できるのが特徴

⁴ PTA (Percutaneous Transluminal Angioplasty 経皮的血管形成術)：透析患者の内シャント血管が狭窄した場合に、バルーンカテーテルを用いて血管を拡張する治療法

⁵ バルーンカテーテル：先端に風船状のバルーンがついた医療用カテーテルで、主に泌尿器科で尿の排出を助けるために使用される

<製品一覧③>

製品名	ILEUS-GW	-
製品	イレウス ⁶ 用 ガイドワイヤ	内視鏡用 ガイドワイヤ
用途	イレウス治療で消化管内の目的とする部位にカテーテルを誘導するためのガイドワイヤ	内視鏡的逆行性膵胆管造影検査で膵管・胆管、消化管においてカテーテル、チューブ等の位置調整および移動補助のために使用する非血管用ガイドワイヤ
同社生産量(月)	1,000本～3,000本	3,000本
イメージ		

同社提供資料より

⁶ イレウス（腸閉塞）：何らかの原因で腸の内容物が流れなくなる状態を指す

イ. 販売体制

医療機器は人体への影響の大きさによってクラスを分けており、販売体制においても販売資格を設けて、販売できる商品を制限している。同社が製造するガイドワイヤは、クラスⅡとクラスⅣに分類されるため、同社は全ての医療機器が取り扱える第一種医療機器製造販売の販売資格を保有している。

現在、売上に占める海外比率は30%程度であり、商社や販売代理店を通じて世界各国に同社の製品が展開されている。

<医療機器の分類>

クラス分類	定義	医療機器の例
クラスⅠ 不具合が生じた場合でも、人体へのリスクが極めて低いと考えられるもの	一般医療機器 副作用又は機能障害が生じた場合においても、人の生命及び健康に影響を与えるおそれがほとんどないもの	医療用メス 医療用ピンセット X線フィルム
クラスⅡ 不具合が生じた場合でも、人体へのリスクが比較的低いと考えられるもの	管理医療機器 副作用又は機能障害が生じた場合において人の生命及び健康に影響を与えるおそれがあることからその適切な管理が必要なもの	ガイドワイヤ（内視鏡） 画像診断装置 電子血圧計 電子内視鏡
クラスⅢ 不具合が生じた場合、人体へのリスクが比較的高いと考えられるもの	高度管理医療機器 副作用又は機能障害が生じた場合（適正な使用目的に従い適正に使用された場合に限る）において人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあることからその適切な管理が必要なもの	透析装置 人工骨
クラスⅣ 患者への侵襲性が高く、不具合が生じた場合、生命の危険に直結する恐れがあるもの		ガイドワイヤ（血管用） ペースメーカー 人工心臓弁

<販売資格と取り扱い商品>

カテゴリー	取り扱い商材
第一種医療機器製造販売	全ての医療機器が取り扱える
第二種医療機器製造販売	クラスⅠとクラスⅡの医療機器が取り扱える
第三種医療機器製造販売	クラスⅠの医療機器が取り扱える

(5) 社会貢献活動

ア. 春日部ボーイズへの寄付

同社は地域学生スポーツの振興を支援している。同社社長の橋本健太郎氏が学生時代に野球部だったことがきっかけで、埼玉県の中学生の硬式野球チーム春日部ボーイズに練習器材の寄付を行っている。ボーイズリーグとは中学硬式野球団体のひとつで公益財団法人日本少年野球連盟が運営しており、日々のチームの活動費は各チームに委ねられる。昨今の野球人口の減少により、春日部ボーイズでは活動費をチームの月会費だけでは補えないことから、同社を含めた6社が春日部ボーイズのスポンサーとして支援し、バッティングマシンやネットといった練習環境の整備を行った。その結果、2024年に第54回日本少年野球春季全国大会で優勝する等強豪チームに成長し、春日部ボーイズへの支援を通じて地域のスポーツ振興に寄与している。

<寄贈の様子>

株式会社ティーアールエス様よりバッティングネットを寄贈して頂きました



春日部ボーイズ HP より転載

イ．南越谷阿波踊りへの協賛

南越谷阿波踊りは埼玉県越谷市で毎年8月下旬に行われる阿波踊りで、「徳島市阿波おどり」「東京高円寺阿波おどり」とともに日本三大阿波踊りのひとつに数えられる。南越谷阿波踊りは、阿波踊り実行委員会のもと地元企業の協賛によって支えられており、例年70万人ほどの観客が訪れる。同社では地域の町おこしの一環として毎年協賛を行っており、当日は踊り手や観客の熱中症対策のため給水場を運営している。

＜南越谷阿波踊りの給水場の様子＞



足利銀行撮影

(6) 業界動向

ア. 足元の動向

参入障壁	各種許認可や専用の設備には多くの時間と費用がかかるため、異業種からの参入によってマーケットのシェアを奪われる可能性は低い
高度医療の展開	世界各国の医療水準の向上に伴い、同社の製品を使った手術が各国で増えることによって、販売量が増えることが期待される
模倣困難性	同社は独自の技術を持っており、模倣困難性が高い

イ. 今後の見通し

材料革新	新しい合成材料やコーティング技術の開発が進むことにより、安全かつ効率的な使用が期待できるガイドワイヤが登場する可能性がある
技術革新	小型化や柔軟性の向上により、より少ない侵襲での治療が可能になる
デジタル技術の融合	AI やロボティクスの導入により、ガイドワイヤの使用がさらに効率的かつ安全になることが期待される
規制の動向	品質管理や安全性の向上が求められる

同社提供資料をもとに足利銀行作成

3. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、同社の医療機器製造業をもとに、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が、ネガティブ・インパクト低減の取り組みとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、同社の個別要因を加味してポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトをそれぞれ追加、削除した。個別項目の追加、削除理由は以下の通り。

【追加項目】

インパクトエリア／トピック	追加した理由
ジェンダー平等 (NI)	女性が働きやすい職場環境を整備しており、その結果、女性管理職比率は国内平均を上回っているため
民族・人種平等 (NI)	フィリピン現地法人で外国人材を雇用し、一部従業員は社内異動により日本でスキルアップ支援を行っているため

【削除項目】

インパクトエリア／トピック	削除した理由
賃金 (NI)	同社の給与は平均 4,500 千円と厚生労働省「地域ごとの平均的な賃金額」で算出される同じ地域の企業や同規模の企業に比べて高いため
水域 (NI)	事業を通じて水域を汚染することはないため
大気 (NI)	事業を通じて大気汚染となることはないため

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生	●		●	
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●
		民族・人種平等				●
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	—				
環境	経済収束	—				
	気候の安定性	—		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●		●
		廃棄物		●		●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/ トピック	インパクト	
			イン パ ク ト の 向 上	ネ ガ テ ィ ブ ・ イ ン パ ク ト の 低 減
環境負荷の 低減	照明の LED 化	気候の安定性		●
	使用済製品のリサイクル	資源強度		●
	廃棄物の適切な処理	廃棄物		●
	ペーパーレス化	資源強度		●
		廃棄物		●

＜社会面＞

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/ トピック	インパクト	
			イン パ ク ト の 向 上	ネ ガ テ ィ ブ ・ イ ン パ ク ト の 低 減
ワークライフ バランス	時間外勤務削減の取り組み 有給休暇の取得推奨	健康および安全性		●
雇用創出	競争力のある雇用	雇用	●	
	労働安全性の確保	賃金	●	
福利厚生 of 充実	自社保有田畑の活用 フィリピン従業員向けアパー トの整備	健康および安全性		●
女性の活躍	女性が働きやすい職場環境の 整備	社会的保護		●
外国人材の活躍	社内異動によるスキルアップ 支援	ジェンダー平等		●
		民族・人種平等		●

<社会/経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/ トピック	インパクト	
			イン パ ク ト の 向 上	ネ ガ テ ィ ブ ・ イ ン パ ク ト の 低 減
医療技術の 発展	パートナー医師との協業	健康と衛生	●	
		零細・中小企業の繁栄	●	

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

環境負荷の低減

同社は医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格である ISO13485 を取得し海外への販売も増えているが、海外のユーザーにとって環境への取り組みは関心事のひとつである。そのため、製造工程で出される廃棄物の処理を徹底しており、コーティングに使った廃液や廃油を適切に処理している。また、製造工程では歩留まりを上げる設計により、廃棄物を減らす取り組みを行っている。

一方、内部体制に目を向けると同社は越谷、岡山、フィリピンといった複数拠点を持つが、その全拠点での業務の大半を電子データで完結させるといった体制を敷くことで、ペーパーレス化を進めている。さらに、2017 年の岡山生産技術研究所の新社屋竣工を皮切りに照明の LED 化を進めており、2030 年までに同社が保有する全ての建物の LED 切り替えを目指している。

(2) 社会面での活動

1. ワークライフバランス

同社では、従業員が長きにわたって勤務できるよう、従業員一人一人の事情に配慮した働き方の提供により、従業員が長きにわたって勤務ができるような取り組みを行っている。具体的には、統括管理課の管理職を中心に従業員の勤務時間や有給休暇の取得状況の管理を行い、業務の偏りがないように調整している。時間外勤務時間は2022年の新型コロナウイルスの感染拡大によって、業務負担が低下したことを背景に減少した。コロナの終息した2023年、2024年は時間外勤務時間が増加傾向にあるものの、製造業の平均と比べるとおよそ半分であり、業務量は適切に管理されている。また、有給休暇については誰もが使える権利として時間休暇等フレキシブルに取得できる環境を整えることで、取得日数を向上させている。

<時間外勤務時間の推移>

	2022 年 (同社)	2023 年 (同社)	2024 年 (同社)	製造業
平均時間外 勤務時間	3.6 時間	6 時間	6.8 時間	13.7 時間

同社提供資料および厚生労働省「令和6年毎月勤労統計調査」より足利銀行作成

<有給休暇取得日数の推移>

	2022 年 (同社)	2023 年 (同社)	2024 年 (同社)	30～99 名の企業
有給休暇 平均取得日数	13.2 日	9.7 日	13.9 日	10.6 日

同社提供資料および厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」より足利銀行作成

II. 雇用創出

同社では、競争力のある条件で雇用するという方針のもと、事業の拡大とともに従業員を増やしてきた。実際に、同社従業員の主たる勤務地である岡山県で、県内の平均賃金を上回る賃金が同社従業員に支給されていることから、同社の賃金水準は高いことが分かる。これは、品質にこだわったものづくりによって高い利益率を実現していることが要因である。同社は、今後も新卒、中途問わず従業員の待遇向上を通じて雇用創出を図ることで、新卒、中途採用において直近3年間の平均である5名を上回る採用を目指している。なお、契約社員については1年更新の任期付きでの雇用であるが、業務の取り組み状況に応じて正社員への切り替えを行っている。

また、従業員の働きやすさや安全性は採用した人材の定着を進めるうえで重要である。同社ではこれまで労働災害は発生しておらず、適切な労働環境の整備によって労働災害を未然に防いでいる。引き続き労働災害の予防に努めるとともに、労働環境を向上させるべく健康経営優良法人中小企業部門の認証取得に向け、社内体制を整備する。

＜従業員数の推移＞

	2022 年	2023 年	2024 年
従業員数	60 名	61 名	64 名

同社提供資料をもとに足利銀行作成

＜採用人数の推移＞

	2022 年	2023 年	2024 年
新卒採用	4 名	2 名	1 名
中途採用	3 名	1 名	4 名
契約社員	10 名	6 名	9 名
うち TRS PHILS CORPORATION	8 名	6 名	8 名

同社提供資料をもとに足利銀行作成

＜賃金比較＞

同社	岡山県平均賃金	岡山県平均賃金（製造業）
4,500 千円	4,194 千円	4,240 千円

厚生労働省「地域ごとの平均的な賃金額」より足利銀行作成

III. 福利厚生の充実

ア. 自社保有田畑の活用

同社では岡山工場の近隣に田畑を買い上げ、自社で米や野菜等を育て従業員に配っている。この取り組みは同社橋本健太郎社長の発案で始まったが、きっかけは2011年に発生した東日本大震災であった。当時、同社社長の橋本健太郎氏は支援物資を被災地に送ることを考えたが、支援物資を十分に集めることができず、少しでも被災地の役に立ちたいという思いとは裏腹のもどかしい現実には置かれていた。そのため、再び大きな自然災害が発生した場合に備えるとともに、従業員の日々の生活に役立ててもらおうべく自社の田畑を用意した。従業員は定期的に田畑の手入れを行っているが、TRS PHILS CORPORATION から赴任したフィリピン人従業員が休日に田畑の手入れに参加する等、従業員同士のコミュニケーションやリフレッシュの場としても活用されている。

< 自社田畑の様子 >



同社提供資料より

イ. フィリピン人従業員向けアパートの整備

同社では自社で従業員向けアパートを所有しており、フィリピン人従業員と管理人を兼務する日本人従業員が住んでいる。フィリピン人従業員にとって、異国の地でも同郷のメンバーと生活できることは安心感があり、生活の困りごとは管理人の日本人従業員に頼ることができるというメリットもある。一方、日本人従業員は管理人を兼務していることから特別手当として周辺相場に比べ安価にアパートに住むことができる。

IV. 女性の活躍

同社では女性が長きにわたって働きやすい職場環境を整備しており、女性管理職の割合は全国平均を大きく上回る。背景には産休、育休の取得はもちろん、時短勤務、パート勤務等さまざまな事情に対応した働き方を提供し、休みやすく復帰しやすい職場環境を整えていることが挙げられる。その結果、多くの女性従業員がそれぞれのライフステージに合わせて働き方を変えながら同社で勤務を継続できる体制が構築されている。とりわけ研究開発チームにおいては5名中4名が女性であり、同社の中核を担っている。

<女性管理職の割合>

管理職総数	うち女性管理職数	女性管理職の割合 (同社)	女性管理職の割合 (全国平均)
12 名	5 名	41.7%	10.9%

同社提供資料および

株式会社帝国データバンク「女性登用に対する企業の意識調査（2024年）」より足利銀行作成

<産休・育休取得人数（取得対象者の取得率）>

	2022 年	2023 年	2024 年
産休	4 名 (100%)	1 名 (100%)	1 名 (100%)
育休	4 名 (100%)	3 名 (100%)	3 名 (100%)

同社提供資料をもとに足利銀行作成

V. 外国人材の活躍

同社ではフィリピン現地法人の TRS PHILS CORPORATION において優秀な従業員を岡山工場に社内異動で迎え入れている。日本で働くフィリピン人従業員は日本国内の給与と同水準で雇用されており、フィリピン人従業員の目標のひとつとなっている。フィリピン人従業員は日本への赴任とともに、フィリピンに帰国後、現地法人の中核として期待されることから、高いモチベーションで勤務をしており、同社の品質を支えている。

<同社の外国人材の育成ステップ>

TRS PHILS CORPORATION で雇用、業務習得	それぞれの部署で採用後、ジョブローテーションで一連の業務を習得し、独り立ちする
選抜試験	同社岡山工場に必要な人材の能力を整理し、選抜要件を設け、希望者に対して選抜試験を行う
同社へ社内異動	選抜試験を通過したフィリピン人従業員は3ヵ月から最長1年間のビザを取得し来日する
TRS PHILS CORPORATION に帰任	ビザ期間を終了したフィリピン人従業員は TRS PHILS CORPORATION に帰任し、工場の中核メンバーとなるケースや、再び同社に赴任する等、さまざまなキャリアを歩む

(3) 社会/経済面での活動

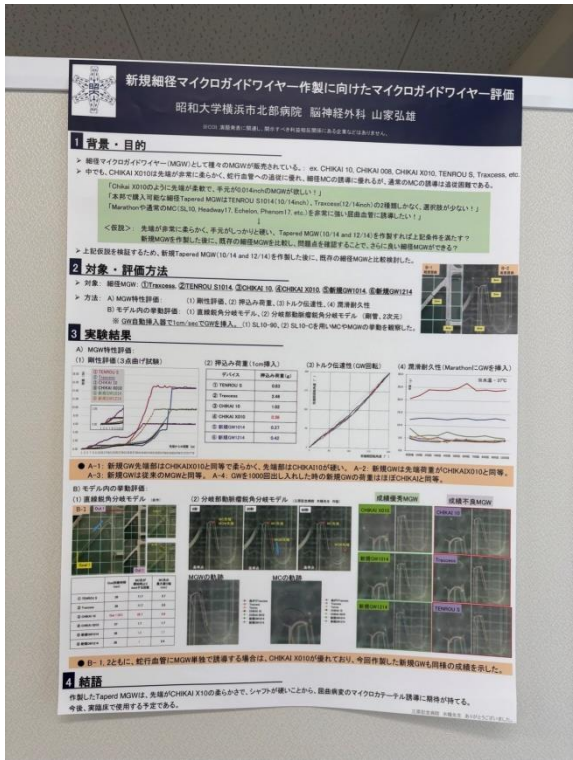
医療技術の発展

同社の技術力の源泉には同社の製品を実際に使うパートナー医師の存在がある。同社では製品の品質向上のためにガイドワイヤを使う医師とアドバイザー契約を結び、パートナー医師のさまざまな要望を製品に反映させることで他社にはない唯一無二の製品を目指している。またパートナー医師の要望を実現するためには部品を製造する下請け企業との連携は不可欠であり、下請け企業の技術力向上にも寄与している。例えば、同社は業界で一般的に使用されるステンレスではなく超弾性合金のニッケルチタン合金を使用しているが、このニッケルチタン合金はステンレスに比べ切削抵抗が高く、工具が摩耗しやすいため、切削速度や圧力を抑える必要がある。そのうえ、加工熱がこもりやすく切削した際に飛び散るチタンの粉が工具に焼き付くことがあるため、金属の中でも加工が難しい素材である。このニッケルチタン合金を採用するにあたり、下請け企業と試作を重ねることで、製品化を実現した。

同社の製品は脳梗塞や脳動脈瘤といった血管内治療に用いられる。血管の病気は加齢による血管硬化が発症リスクを高めるため、高齢化が進む先進国を中心に手術件数が増えており、高齢者は体力が落ちているため手術時間は極力短いことが望まれる。同社の製品は他社製品に比べ強度と操作性が高いことから、手術時間の短縮を通じて、患者の負担を軽減している。

さらに、パートナー医師の中には新製品について論文を執筆し、学会で発表する医師もあり、医療業界全体の発展にも貢献している。

＜パートナー医師による研究成果＞



足利銀行撮影

5. KPI の設定

特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。

【ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの】

インパクトエリア ／トピック	KPI を設定しない理由
賃金	同社の給与は同じ地域や同規模の企業に比べて高いため

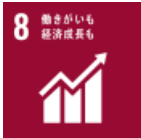
【ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの】

インパクトエリア ／トピック	KPI を設定しない理由
社会的保護	福利厚生について十分な取り組みが行われているため
ジェンダー平等	同社の女性管理職の比率は全国平均を上回っており、同社の現状を考慮すると十分に女性を雇用しているため
民族・人種平等	同社の外国人材は日本人と同等の待遇で雇用しており、同社の現状を考慮すると十分に外国人を雇用しているため
資源強度	歩留まり向上の設計を行っているため
廃棄物	廃棄物の処理について外部業者を使って適切に行われているため

(1) 環境面

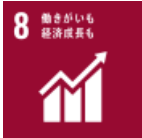
インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷の低減
取組内容	照明の LED 化
KPI(指標と目標)	・2027 年までに本社、工場を含め全てを LED 化する (2024 年時点の LED 化率:70%) ・LED 化が完了した場合、目標の再設定を行う
関連する SDGs	

(2) 社会面

インパクトエリア/トピック	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	雇用創出
取組内容	競争力のある雇用
KPI(指標と目標)	毎年 6 名以上の新規採用を行う (2024 年度新卒:1 名、中途:4 名)
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	雇用創出
取組内容	労働安全性の確保
KPI(指標と目標)	・2027 年までに健康経営優良法人中小企業部門の認証を取得する ・取得した健康経営優良法人中小企業部門の認証を毎年継続更新する ・労働災害 0 件を毎年継続する
関連する SDGs	

(3) 社会/経済面

インパクトエリア/トピック	健康と衛生、零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	医療技術の発展
取組内容	パートナー医師との協業
KPI(指標と目標)	・2030 年までにパートナーの医師を 5 名とする (2024 年パートナー医師数:2 名) ・パートナー医師の人数が目標を達成した場合には、目標の再設定を行う
関連する SDGs	 

6. マネジメント体制

同社では、本ファイナンスに取り組むにあたり、橋本健太郎社長と井上真次課長が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、橋本健太郎社長を最高責任者、井上真次課長を実行責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPIの達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役社長 橋本 健太郎
実行責任者	統括管理者 井上 真次

7. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、同社と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、同社と足利銀行が協議のうえで、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が同社から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 係長 駒場 敬祐

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 070-7020-8947

第三者意見書

2025 年 11 月 14 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ティーアールエスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社足利銀行（「足利銀行」）が株式会社ティーアールエス（「ティーアールエス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、ティーアールエスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ティーアールエスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して足利銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展

形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるティーアールエスから貸付人・評価者である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル